

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(百万円)	17,764	16,967	71,932
経常利益	(百万円)	1,780	1,638	6,629
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,115	1,062	4,523
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,149	1,170	4,405
純資産額	(百万円)	30,317	34,252	33,444
総資産額	(百万円)	66,937	74,779	73,629
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.19	22.08	94.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.9	45.4	45.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により回復基調にありますが、長引く円高や欧州債務問題、海外経済の減速懸念など、先行き不安が払拭できない状況にあります。当社グループにおきましても、中国の内需低迷、国内での競争激化、客先の海外移転進行など、事業環境は厳しさを増してきました。

こうした状況のなか、連結売上高は前年同期比4.5%減の169億6千7百万円、経常利益は前年同期比8.0%減の16億3千8百万円、四半期純利益は前年同期比4.8%減の10億6千2百万円となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、次のとおりです。

電力機器事業では、主力の電力会社向け変圧器が前年同期を下回ったことにより、売上高は前年同期比7.5%減の77億1千8百万円となりました。

回転機事業につきましては、小形モータ、介護用機器ともに前年同期並みの結果となりました。売上高は前年同期比1.8%減の92億4千9百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、747億7千9百万円と前連結会計年度に比べ11億4千9百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加34億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少4億4千5百万円、有価証券の減少20億9百万円によるものであります。負債合計は、405億2千7百万円と前連結会計年度に比べ3億4千1百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加8億2千7百万円、未払法人税等の減少5億7百万円によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度に比べ8億8百万円増加し342億5千2百万円となり、自己資本比率は45.4%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億7千2百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,897,000	47,897	同上
単元未満株式	普通株式 171,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,897	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機株	春日井市愛知町1	105,000		105,000	0.21
愛知亜鉛鍍金株	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業株	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機株	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		184,000		184,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,005	15,451
受取手形及び売掛金	2 22,608	2 22,162
有価証券	4,410	2,400
商品及び製品	3,374	3,680
仕掛品	3,206	3,353
原材料及び貯蔵品	4,605	4,500
繰延税金資産	238	90
その他	786	790
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	51,226	52,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,820	6,811
機械装置及び運搬具（純額）	2,325	2,346
工具、器具及び備品（純額）	567	637
土地	4,240	4,236
リース資産（純額）	638	628
建設仮勘定	592	722
有形固定資産合計	15,184	15,382
無形固定資産	147	142
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143	3,838
繰延税金資産	2,458	2,526
その他	631	632
貸倒引当金	161	161
投資その他の資産合計	7,071	6,834
固定資産合計	22,403	22,360
資産合計	73,629	74,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,670	2 16,625
短期借入金	5,618	6,446
1年内返済予定の長期借入金	1,784	1,709
未払費用	2,180	1,732
未払法人税等	896	388
その他	1,426	2,035
流動負債合計	28,578	28,937
固定負債		
長期借入金	3,763	3,861
繰延税金負債	84	83
退職給付引当金	6,800	6,768
負ののれん	69	59
その他	888	817
固定負債合計	11,607	11,589
負債合計	40,185	40,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	26,954	27,655
自己株式	27	27
株主資本合計	33,179	33,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	116
為替換算調整勘定	366	73
その他の包括利益累計額合計	69	42
少数株主持分	335	330
純資産合計	33,444	34,252
負債純資産合計	73,629	74,779

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,764	16,967
売上原価	14,710	14,003
売上総利益	3,054	2,964
販売費及び一般管理費	1,402	1,501
営業利益	1,652	1,463
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	39	34
負ののれん償却額	10	10
為替差益	32	107
屑消耗品売却額	68	51
その他	39	48
営業外収益合計	192	262
営業外費用		
支払利息	49	67
持分法による投資損失	8	8
その他	6	12
営業外費用合計	64	88
経常利益	1,780	1,638
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	13
投資有価証券評価損	55	9
その他	-	0
特別損失合計	57	25
税金等調整前四半期純利益	1,723	1,612
法人税、住民税及び事業税	377	389
法人税等調整額	222	174
法人税等合計	600	563
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122	1,048
少数株主利益又は少数株主損失()	7	13
四半期純利益	1,115	1,062

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	182
為替換算調整勘定	96	305
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	26	121
四半期包括利益	1,149	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	1,174
少数株主に係る四半期包括利益	7	4

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	266百万円	237百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	204百万円	561百万円
支払手形	1,227	1,451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	506百万円	465百万円
負ののれんの償却額	10	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	192	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,346	9,418	17,764
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	8,346	9,418	17,764
セグメント利益	1,509	480	1,990

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,990
全社費用(注)	337
四半期連結損益計算書の営業利益	1,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,718	9,249	16,967
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,718	9,249	16,967
セグメント利益	1,433	381	1,814

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,814
全社費用(注)	350
四半期連結損益計算書の営業利益	1,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円19銭	22円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,115	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,115	1,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,122	48,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足立 仁 史 印

業務執行社員 公認会計士 魚住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。